

2015年9月1日

部・課 長

副 市 長

平成28年度予算編成基準（通知）

平成28年度市政運営の基本方針に基づき、「郷土愛あふれる藤沢」の実現のため、本日から本格的な予算編成作業に取りかかるものとし、平成28年度予算編成基準を次のとおり定めますので、各部においては、本市の財政状況を十分認識した上で、この編成基準に則した予算編成事務にあたるよう、ここに示します。

本市の財政状況と今後の財政見通し

1 本市の財政状況

平成26年度決算見込みでは、決算剰余金が前年度比で大幅減

平成26年度は、前年度の決算剰余金（繰越金）を財源として、年度末に公共施設整備基金へ20億円、財政調整基金へ10億円を積み立てることができた一方で、一部の市内企業の収益減から、法人市民税が大幅な減となったことなどにより、市税収入全体で約24億円の減となり、その結果、決算剰余金が約46億円と前年比で約61億円の減額となりました。

平成27年度の財政運営においては、緊急的に年度内の執行が必要な事業など、年度途中の財政需要の増額も見込まれることから、平成26年度で生じた決算剰余金については、平成27年度における補正予算の財源等として活用せざるを得ない状況にあります。

また、喫緊の課題である公共施設の再整備への対応、少子・超高齢化による社会保障経費の増大など、課題が山積している中で、昨年に引き続き本年も不交付団体となったことで、普通交付税を見込むことができないことや、法人市民税の減収など、今後の財政運営は決して楽観できる状況ではないことを認識する必要があります。

このため、職員一人ひとりの創意工夫と努力によって、引き続き市民サービスの質的向上に努めるとともに、歳入に見合った歳出規模と、予算の適切かつ効率的な執行により、将来に渡り持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

3年連続の普通交付税不交付団体となる

本市は、平成25年度（当初算定時）、26年度に引き続き、3年連続で普通交付税不交付団体となることが決定しました。このことは、標準的な財政運営を行う上で、基準財政需要額を基準財政収入額が上回るということですが、基準財政需要額の算

定は、自治体財政運営の実態を必ずしも的確に反映しているとは言えません。国税 5 税の再配分である普通交付税が不交付となることや、臨時財政対策債も発行できないことから、市税などの自主財源を中心とした財政運営となります。

【本市の普通交付税・臨時財政対策債発行可能額・発行額等の推移】

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通交付税額	286,407千円	352,474千円	36,088千円	-	-
財政力指数(単年度)	0.995	0.994	0.999	1.100	1.056
臨時財政対策債発行可能額	2,562,473千円	1,899,138千円	115,695千円	-	-
臨時財政対策債発行額	2,560,000千円	1,899,000千円	-	-	-
全国不交付団体数(市町村)	58	47	48	54	59

- ・普通交付税：国が定めた人口 10 万人規模の都市を想定した標準的な地方行政の実施経費を基準に、各地方公共団体の人口・面積等と補正係数により算定した「基準財政需要額」と標準的な税収入見込額に基づく「基準財政収入額」との差引による財源不足額について、国税 4 税の一定割合及び地方法人税等を財源に交付されるもの。
- ・平成 25 年度は、当初算定では調整不交付となったが、国の補正予算により最終的に交付された。

平成 28 年度予算は概算要求額ベースで 180 億円、概算要求査定ベースでも 132 億円の財源不足であり、本要求では厳しい精査が必要に

平成 28 年度予算概算要求では、歳出のうち、義務的経費である扶助費の増加が大きく、喫緊の課題である待機児童対策として、保育所の定員拡大を図ることにより法人立保育所運営費等助成事業費、児童保育委託費の増加が見込まれるとともに、生活保護費や障がい者福祉費などでも大きな増加が見込まれ、要求額ベースでは扶助費全体で今年度比 4.8% の増額となっています。

さらには、藤沢公民館・労働会館など、公共施設の建設経費も加わり、歳入総額と歳出総額の差引では 180 億円の歳出超過（財源不足）となっており、概算要求査定ベースでも 132 億円の財源不足であるため、本予算要求に対しては、厳しい精査が必要となります。

2 今後の財政見通し（中長期見通し）

平成 28 年度市税収入は 791 億円を見込む

平成 27 年度の市税収入は、市内一部製造業等の確定申告が前年納付額を大幅に下回ったものの、法人市民税全体では増を見込んでおり、さらに、個人市民税の増額が見込まれることから、当初予算 786 億円に対して、約 9 億円増の 795 億円を見込んでいます。

また、平成 28 年度の市税収入も平成 27 年度の当初予算、決算見込額と比較して、ほぼ横ばいの 791 億円と見込んでいます。



国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、法人市民税については法人税割の税率改正の影響などから減額が見込まれています。また、個人所得についても改善の動きが見られるものの直ちに大幅な増加はないと推測しています。固定資産税・都市計画税（家屋分）の平成27年度の評価替による減収は、新增築による増収と相殺されるものの、今後も3年おきに想定されるなど、中長期的に市税収入は横ばい傾向が続くと見込んでいます。このため、市税の増収が期待できる施策の創出、実行に取り組むとともに、徴収対策強化を継続していく必要があります。

公共施設等の老朽化対策により中長期的にも財政需要が増大

喫緊の課題として、新庁舎建設がありますが、市民会館や市民センターなど、その他の公共施設についても著しく老朽化が進んでいます。また、全国的にも課題となっている、下水道や橋りょう等の社会基盤インフラの老朽化についても同様で、その対応には莫大な再整備コストが必要となります。

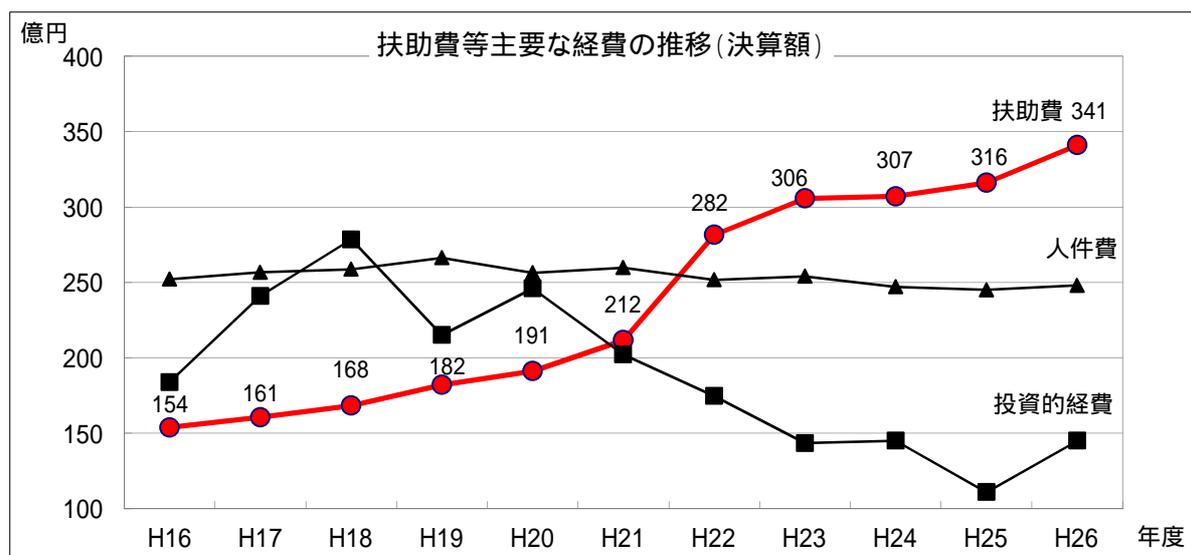
近年、国庫補助金については、要望額に対する内示額が低く抑えられていることもあり、今後、社会経済情勢によっては、市税等の財政収入と財政需要の見込みが大きく乖離することが想定されることから、「藤沢市公共施設再整備基本方針」及び「藤沢市公共施設再整備プラン」に基づく計画的な財政運営が必要です。

増え続ける扶助費と国の「社会保障・税一体改革」の動向

次のグラフにもあるように、人件費についてはほぼ横ばい、投資的経費については、減少傾向にあるなかで、生活保護、児童福祉、障がい者福祉などの扶助費の増加傾向は顕著であり、平成16年度の154億円と比較すると、平成26年度では341億円と急増しています。

歳出全体に占める割合も、平成16年度に14.2%であったものが、平成26年度では25.2%を占めるまでになっており、2倍近い増となっています。これに伴う一般財源の負担も大きく、財政圧迫の大きな要因となっています。市単独や単独上乗せなどの見直しは行っているものの、社会保障制度の大半が国県制度であり、市の

裁量で行える見直し余地が少ないことから、経費節減が難しい状況にあります。



消費税率が平成26年4月から8%に引き上げられ、平成29年4月から10%への引き上げが決定されています。これに合わせ、地方消費税の税率も従前の1%（消費税率換算）が1.7%、2.2%と段階的に引き上げられることとなります。

本市としては、増大する扶助費の財源として税収が安定している地方消費税の拡充は不可欠ではありますが、消費増税は家計や企業の負担増に直接繋がるため、市民生活や市内中小企業への影響について注意を払っていく必要があるものと考えています。

予算編成にあたっての基本方針

平成28年度は骨格予算

平成28年度当初予算は、義務的経費や継続的事業を中心に骨格予算を編成することとなりますが、市の行政サービスの停滞は許されるものではなく、職員一人ひとりが意識と自覚を持って例年どおりの本格的な予算編成に向けて以下の基本方針で取り組むものとします。よって、予算要求に当たっては、例年同様に、計画する全事業について予算要求を行うものとしますが、政策的判断が必要となる事業については、骨格予算のため6月補正予算で対応することとします。

1 公共施設等総合管理の計画的な推進

平成26年3月に「公共施設の安全性の確保」、「公共施設の長寿命化」、「公共施設の機能集約・複合化による施設数縮減」を3つの基本的な考え方とした「藤沢市公共施設再整備基本方針」を定め、昨年度には「藤沢市公共施設再整備プラン」が策定されました。

また、平成27年3月には老朽化が進む公共施設等の更新・管理を総合的かつ計画的に実施し、財政負担を軽減、平準化するとともに継続的な行政サービスを可能

とするまちづくりを進めることを目的に、公共建築物、道路、橋りょう、下水道、公園、準用河川、水路等を対象とした「藤沢市公共施設等総合管理計画」が策定されています。

今後はこれらの計画に基づき、長期的・総合的な視点から、公共施設の再整備等を実施するとともに、特に公共施設にあっては、公共建築物台帳システムを活用しながら計画的かつ適切な公共施設の管理を行うこととします。

2 シティプロモーションの推進

都市としてのブランド価値を高めながら、藤沢の認知度を高め、定住・交流人口の増加等を図るシティプロモーションを推進するため、「キュンとするまち。藤沢」をキャッチフレーズとした幅広いプロモーション事業を展開しています。

プロモーション事業は、各課の情報発信力や創意により大きく進展することから、庁外への情報発信に当たっては、施策優位性をはじめ、都市行政の魅力となるよう、新規事業、既存事業を問わず、シティプロモーションの取組を十分理解した上で、共感を高めるよう、各課の取組に反映させることとします。

3 東京2020オリンピックに向けた取組

東京2020オリンピック競技大会のセーリング競技が江の島で開催されることに伴い、今後、市として実施しなければならない事業も想定されます。また、この機運を捉え、相乗効果を高めるよう関連した取組を積極的に進めていく必要があります。

大会の開催準備については未確定な点が多いことから、情報収集を徹底し、関係機関との調整を十分に行うとともに、企画政策部と緊密に連携し、適切に取組むこととします。

4 歳入確保の取組と新たな財源の確保

財源不足に対する措置として、売却可能資産の洗い直しや、資産の有効活用のほか、新たな国・県補助金の獲得により、市単独事業に対する特定財源の確保を進めるなど、あらゆる財源確保対策に取り組むこととします。

国県支出金については、これまでどおり、情報収集を行い予算への反映に努めることとします。なお、新たに収集した情報は関係職場で共有し、活用していく必要があることから、適宜財政課へ報告してください。

市税及び税外未収債権については、平成26年度決算の全会計で約74億円に達しており、未収債権の回収と新たな未収債権を発生させない取組を継続しますが、債務者の個々の事情に配慮したうえで、税、料、負担金等、債権ごとに、未収債権抑制目標や回収目標を設定し、予算に反映することとします。

イベント等、市民や団体から共感を得られる事業については、企業からの協賛金の獲得やクラウドファンディングの活用を図るなど、様々な財源確保の手法についても積極的に導入を検討することとします。

クラウドファンディング：不特定多数の人がインターネット経由で財源の提供などを行う手法で、幅広い分野への出資に活用されている。

5 国・県等の動向の適確な把握と予算への迅速な反映

(1) 県単独補助金見直しへの適切な対応

県の緊急財政対策で定めたロードマップで「継続」とされた補助金や「平成28年度以降に見直し」とされている補助金については、今後も個別に検証が行われることが想定されるため、情報収集に努め、必要に応じて基礎自治体としての意見をしっかりと述べていくことが重要です。

(2) 国・県予算の適切な反映と市単独上乗せ事業の必要性、有効性の検討を

国・県の平成28年度予算編成状況を適宜把握し、予算への迅速な反映を図るとともに、本市が独自に国・県補助事業に上乗せして実施している事業について、改めてその必要性、有効性を十分検討することとします。なお、国県補助金等が減額・廃止される場合は、事業自体の縮小・廃止を原則とします。

(3) 分権型社会の実現に向けた権限移譲への対応

住民に最も身近な基礎自治体が自主的、主体的に行政活動を担うべきであるという考え方から、本年6月には第5次地方分権一括法が公布されました。同法に関連した必要経費については、平成28年度予算に適切に見込む必要があります。

また、県からの事務の移譲については、市民サービスの向上に寄与する事務を積極的に実施し、市の権限強化を図ることを基本とする中で、広域行政の視点での検討も踏まえながら、移譲スケジュールと必要経費を適正に見込むこととします。

なお、権限移譲による負担増については、国による財源措置及び、県の市町村自治基盤強化総合補助金、市町村移譲事務交付金による対応について確認し、必ず歳入予算に反映することとします。

予算編成手法

1 経常的経費（一次経費）の要求について

(1) 要求基準枠内で要求

経常的経費については、概算要求ヒアリングを踏まえ、要求基準枠及び仮査定額を示したので、本予算要求に当たっては、経費の必要性・重要性等を十分検討し、要求基準枠内で要求することとします。

(2) 部総務課は要求基準枠の予算調整を実施

部総務課は、部内から提出された経常的経費について、要求基準枠に対する各課との予算調整を行った上で、予算案を財政課へ提出することとします。

その後、事業主管課及び部総務課に対し財政課がヒアリングを行い、概算要求時との相違・変更部分、要求基準枠超過分等に対して財政課査定を行います。

なお、特別な要因により一般財源ベースでの部別要求総額が要求基準枠を超過している場合にあっては、増額となった事業の内容、予算化の優先順位及び財源について、財政課によるヒアリングの際に、他の資料とは別に提出を求めることとします。

2 政策的経費（二次経費）の要求について

(1) 市政運営の総合指針 2016 の重点事業の要求

市政運営の総合指針 2016 における重点事業については、重点施策の推進等を前提に平成 28 年度までの確実な実行が求められます。重点事業及び新たに重点事業の候補となる事業については、平成 29 年度以降の事業費、財源内訳、事業完了年次、総事業費について精査したうえ、平成 28 年度に必要となる経費を要求することとします。

(2) その他の政策的経費事業の要求

その他の政策的経費については、「平成 28 年度市政運営の基本方針」9 ページ「市民視点の予算編成」及び「市民ニーズに沿った事業展開とマネジメント」の内容を踏まえ、必要性や有効性の観点から検証し、事業見直しを行った上で予算要求することとします。

(3) すべての事業の優先順位付けを実施、前年度予算を超過する場合は財源捻出を

すべての事業について、必要性・有効性・緊急性等の総合的観点から、部単位の優先順位付けを行うとともに、一般財源ベースでの部別要求総額が前年度予算額を超過する場合は、超過額に相当する施策・事業の廃止・縮小等による財源捻出を基本として予算要求することとします。

部総務課は、部単位の優先順位付け及び財源についての調整を行った上で、予算案を財政課へ提出することとします。

3 地区別まちづくり事業の予算要求について

地区別まちづくり事業については、平成 26 年度の事業の絞り込み結果と今年度の事業成果等を検証した上で、地域、市民の声を踏まえ、地域で優先する課題事業について予算要求することとします。

防災、公園、道路等に関連する事業については、予算要求に先立ち、各市民センター・公民館と事業主管課間で十分な協議を行い、市としての優先順位付けを行い、事業主管課予算で要求することとします。

その他、予算編成の細部の取扱いについては、別途通知する「平成28年度予算編成事務要領」によるものとします。

以 上

平成28年度当初予算編成スケジュール

区分	日	曜日	予算スケジュール	区分	日	曜日	内容	区分	日	曜日	内容	区分	日	曜日	内容	区分	日	曜日	内容																		
9月	1	火	幹部会議 平成28年度予算編成基準通知																																		
	2	水																		予算担当主任会議	10月	1	木		11月	1	日		12月	1	火		1月	1	金	元旦	
	3	木																		2	金		2	月		2	水		2	水		2	土		2	土	
	4	金																		3	土		3	火	文化の日	3	火		3	木		3	日		3	日	
	5	土																		4	日		4	水		4	水		4	金		4	月	28年度予算復活要求（正午・予定）	4	月	28年度予算復活要求（正午・予定）
	6	日																		5	月		5	木		5	木		5	土		5	火	28年度予算復活部長間調整（予定）	5	火	28年度予算復活部長間調整（予定）
	7	月																		6	火		6	金		6	金		6	日		6	水	28年度予算復活部長間調整（予定）	6	水	28年度予算復活部長間調整（予定）
	8	火																		7	水		7	土		7	土		7	月		7	木	28年度予算復活部長間調整（予定）	7	木	28年度予算復活部長間調整（予定）
	9	水																		8	木	9月定例会最終日	8	日		8	日		8	火		8	金	28年度予算復活部長間調整（予定）	8	金	28年度予算復活部長間調整（予定）
	10	木																		9	金	経常的経費各部調整（正午） 各部総務課から財政課へ	9	月		9	月		9	水	財務部予算案確定（予定）	9	土		9	土	
	11	金																		10	土		10	火		10	火		10	木		10	日		10	日	
	12	土																		11	日		11	水		11	水		11	金		11	月	成人の日	11	月	成人の日
	13	日																		12	月	体育の日	12	木		12	木		12	土		12	火	28年度予算復活理事者調整（予定）	12	火	28年度予算復活理事者調整（予定）
	14	月																		13	火		13	金	政策的経費 財務部内調整開始	13	金		13	日		13	水	28年度予算復活理事者調整（予定）	13	水	28年度予算復活理事者調整（予定）
	15	火																		14	水		14	土		14	土		14	月		14	木	28年度予算復活理事者調整（予定）	14	木	28年度予算復活理事者調整（予定）
	16	水																		15	木		15	日		15	日		15	火		15	金		15	金	
	17	木																		16	金		16	月		16	月		16	水		16	土		16	土	
	18	金																		17	土		17	火		17	火		17	木		17	日		17	日	
	19	土																		18	日		18	水		18	水		18	金	28年度予算理事者調整（予定）	18	月	28年度予算案確定	18	月	28年度予算案確定
	20	日																		19	月	政策的経費要求（正午） 車両購入・賞金等提出（行政総務課）	19	木		19	木		19	土	28年度予算理事者調整（予定）	19	火		19	火	
	21	月	敬老の日																	20	火		20	金		20	金		20	日	28年度予算理事者調整（予定）	20	水		20	水	
	22	火	国民の休日																	21	水		21	土		21	土		21	月	28年度予算理事者調整（予定）	21	木		21	木	
	23	水	秋分の日																	22	木		22	日		22	日		22	火	28年度予算理事者調整（予定）	22	金		22	金	
	24	木																		23	金		23	月	勤労感謝の日	23	月		23	水	28年度予算理事者調整（予定） 天皇誕生日	23	土		23	土	
	25	金																		24	土		24	火		24	火		24	木	28年度予算示達（予定）	24	日		24	日	
	26	土																		25	日		25	水		25	水		25	金	28年度予算復活要求事業調べ	25	月		25	月	
	27	日																		26	月		26	木		26	木		26	土		26	火		26	火	
	28	月																		27	火		27	金		27	金		27	日		27	水		27	水	
	29	火																		28	水		28	土		28	土		28	月	仕事納め	28	木		28	木	
	30	水																		29	木		29	日		29	日		29	火		29	金		29	金	
			30	金		30	月		30	月		30	水		30	土		30	土																		
			31	土		31	土		31	土		31	木		31	日		31	日																		

事業課予算要求資料提出（経常的経費）

経常的経費の調整の関係

経常的経費・政策的経費の関係部門調整

政策的経費の関係部門調整

平成28年度 部別概算要求集計表 経常的経費(一次経費)

(単位:千円)

部	部名	平成28年度概算要求額		平成28年度概算査定額		平成27年度当初予算額		差引(-)		対前年比(/)		平成28年度 要求基準枠
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
11	総務部	2,253,693	2,237,272	2,239,443	2,223,022	2,478,554	2,225,759	239,111	2,737	90.4%	99.9%	2,223,022
13	企画政策部	333,261	313,574	329,717	310,030	331,671	307,230	1,954	2,800	99.4%	100.9%	310,030
15	財務部	2,066,633	1,583,356	1,982,841	1,513,606	1,798,127	1,384,100	184,714	129,506	110.3%	109.4%	1,513,606
17	市民自治部	991,853	888,850	957,544	854,941	1,274,187	1,167,470	316,643	312,529	75.1%	73.2%	854,941
	うち地域分	0	0	0	0	247,678	247,628	247,678	247,628	0.0%	0.0%	0
19	生涯学習部	2,516,474	2,350,683	2,486,256	2,320,465	2,574,431	2,405,214	88,175	84,749	96.6%	96.5%	2,320,465
	うち地域分	0	0	0	0	69,166	69,166	69,166	69,166	0.0%	0.0%	0
29	福祉部	13,126,780	4,124,081	12,109,233	3,852,351	11,058,012	3,537,663	1,051,221	314,688	109.5%	108.9%	3,852,351
	うち扶助費	11,975,935	3,083,731	10,975,003	2,803,183	9,932,838	2,526,243	1,042,165	276,940	110.5%	111.0%	2,803,183
31	保健医療部	1,058,945	877,149	1,046,526	864,730	980,927	813,081	65,599	51,649	106.7%	106.4%	864,730
	うち扶助費	10,116	2,827	10,116	2,827	10,134	2,845	18	18	99.8%	99.4%	2,827
32	子ども青少年部	15,961,206	5,759,807	15,819,526	5,652,959	15,688,827	5,682,212	130,699	29,253	100.8%	99.5%	5,652,959
	うち扶助費	8,957,017	2,191,052	8,917,184	2,181,666	8,872,544	2,124,566	44,640	57,100	100.5%	102.7%	2,181,666
33	環境部	2,782,231	1,393,267	2,724,481	1,333,694	2,726,583	1,345,444	2,102	11,750	99.9%	99.1%	1,333,694
35	経済部	1,823,448	308,342	1,814,716	293,102	2,073,066	363,530	258,350	70,428	87.5%	80.6%	293,102
39	市民病院	59,473	23,712	58,577	22,816	60,774	25,261	2,197	2,445	96.4%	90.3%	22,816
51	計画建築部	783,429	216,394	775,973	209,806	641,277	220,020	134,696	10,214	121.0%	95.4%	209,806
53	都市整備部	1,341,194	1,301,932	1,284,113	1,244,851	943,328	905,782	340,785	339,069	136.1%	137.4%	1,244,851
55	土木部	2,317,748	2,070,727	2,230,869	1,985,192	2,200,182	2,069,847	30,687	84,655	101.4%	95.9%	1,985,192
61	消防局	468,811	449,938	441,326	422,453	439,304	399,751	2,022	22,702	100.5%	105.7%	422,453
71	教育部	4,754,728	3,721,408	4,708,688	3,675,368	4,747,765	3,710,698	39,077	35,330	99.2%	99.0%	3,675,368
	うち扶助費	254,707	249,591	250,707	245,591	241,551	236,492	9,156	9,099	103.8%	103.8%	245,591
81	議会事務局	596,381	596,381	595,888	595,888	589,654	589,654	6,234	6,234	101.1%	101.1%	595,888
83	監査事務局	4,743	4,743	4,738	4,738	4,752	4,752	14	14	99.7%	99.7%	4,738
85	選挙管理委員会	180,398	26,244	180,398	26,244	393,520	303,119	213,122	276,875	45.8%	8.7%	26,244
87	農業委員会	18,116	15,887	17,147	14,918	17,619	15,386	472	468	97.3%	97.0%	14,918
89	オンブズマン	15,100	15,100	15,100	15,100	15,103	15,103	3	3	100.0%	100.0%	15,100
91	会計管理者	6,393	6,393	6,289	6,289	6,555	6,555	266	266	95.9%	95.9%	6,289
	小計	53,461,038	28,285,240	51,829,389	27,442,563	51,044,218	27,497,631	785,171	55,068	101.5%	99.8%	27,442,563
	繰出金(湘南台)	95,747	74,697	95,747	74,697	134,025	113,430	38,278	38,733	71.4%	65.9%	74,697
	給与費	25,621,575	24,834,724	25,621,575	24,807,025	24,900,530	24,023,944	721,045	783,081	102.9%	103.3%	24,807,025
	市債	8,060,690	8,060,690	8,060,690	8,060,690	7,906,196	7,906,196	154,494	154,494	102.0%	102.0%	8,060,690
	予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	100.0%	100.0%	100,000
	小計	33,878,012	33,070,111	33,878,012	33,042,412	33,040,751	32,143,570	837,261	898,842	102.5%	102.8%	33,042,412
	経常合計(+)	87,339,050	61,355,351	85,707,401	60,484,975	84,084,969	59,641,201	1,622,432	843,774	101.9%	101.4%	60,484,975

平成28年度 部別概算要求集計表 政策的経費(二次経費)

(単位:千円)

部	部名	平成28年度概算要求額		平成28年度概算査定額		平成27年度当初予算額		差引(-)		対前年比(/)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
11	総務部	702,941	480,962	702,941	480,962	443,180	236,051	259,761	244,911	158.6%	203.8%
13	企画政策部	134,358	134,358	134,358	134,358	82,214	59,998	52,144	74,360	163.4%	223.9%
15	財務部	4,298,137	130,507	4,298,137	130,507	1,101,587	104,134	3,196,550	26,373	390.2%	125.3%
17	市民自治部	933,781	840,297	933,781	840,297	1,939,043	424,848	1,005,262	415,449	48.2%	197.8%
	うち地域分	29,157	26,979	29,157	26,979	73,522	71,344	44,365	44,365	39.7%	37.8%
19	生涯学習部	1,655,371	1,650,668	1,655,371	1,650,668	1,135,854	921,354	519,517	729,314	145.7%	179.2%
	うち地域分	10,347	10,347	10,347	10,347	16,732	16,732	6,385	6,385	61.8%	61.8%
29	福祉部	8,894,945	3,570,420	8,894,945	3,570,420	8,727,443	3,344,560	167,502	225,860	101.9%	106.8%
	うち扶助費	6,802,330	2,481,669	6,802,330	2,481,669	6,529,827	2,326,445	272,503	155,224	104.2%	106.7%
31	保健医療部	5,862,460	5,098,002	5,862,460	5,098,002	5,613,590	4,874,723	248,870	223,279	104.4%	104.6%
	うち扶助費	1,760,339	1,267,819	1,760,339	1,267,819	1,744,563	1,280,923	15,776	13,104	100.9%	99.0%
32	子ども青少年部	7,125,240	5,624,635	7,125,240	5,624,635	6,129,249	4,181,858	995,991	1,442,777	116.2%	134.5%
	うち扶助費	1,643,531	1,378,167	1,643,531	1,378,167	1,629,026	1,333,968	14,505	44,199	100.9%	103.3%
33	環境部	4,417,399	3,423,423	4,417,399	3,423,423	3,289,592	2,139,759	1,127,807	1,283,664	134.3%	160.0%
35	経済部	5,174,485	5,137,886	1,672,617	1,636,018	1,114,080	820,269	558,537	815,749	150.1%	199.4%
39	市民病院	23,976	23,976	23,976	23,976	0	0	23,976	23,976		
51	計画建築部	1,060,975	288,034	1,060,975	288,034	582,297	171,810	478,678	116,224	182.2%	167.6%
53	都市整備部	4,113,179	3,228,525	4,113,179	3,228,525	1,843,483	618,586	2,269,696	2,609,939	223.1%	521.9%
55	土木部	2,923,534	1,182,821	2,923,534	1,182,821	1,281,957	298,784	1,641,577	884,037	228.1%	395.9%
61	消防局	1,618,011	605,652	1,618,011	605,652	305,922	84,722	1,312,089	520,930	528.9%	714.9%
71	教育部	3,928,641	1,941,613	3,928,641	1,941,613	2,347,832	928,855	1,580,809	1,012,758	167.3%	209.0%
	うち扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0		
81	議会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0		
83	監査事務局	0	0	0	0	0	0	0	0		
85	選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0		
87	農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0		
89	オンブズマン	0	0	0	0	0	0	0	0		
91	会計管理者	0	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	52,867,433	33,361,779	49,365,565	29,859,911	35,937,323	19,210,311	13,428,242	10,649,600	137.4%	155.4%
	繰出金	17,026,572	15,309,309	17,026,572	15,309,309	15,897,708	14,450,436	1,128,864	858,873	107.1%	105.9%
	給与費	0	0	0	0	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	17,026,572	15,309,309	17,026,572	15,309,309	15,897,708	14,450,436	1,128,864	858,873	107.1%	105.9%
	政策合計(+)	69,894,005	48,671,088	66,392,137	45,169,220	51,835,031	33,660,747	14,557,106	11,508,473	128.1%	134.2%

平成28年度 部別概算要求集計表 合計(経常+政策)

(単位:千円)

部	部名	平成28年度概算要求額		平成28年度概算査定額		平成27年度当初予算額		差引(-)		対前年比(/)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
11	総務部	2,956,634	2,718,234	2,942,384	2,703,984	2,921,734	2,461,810	20,650	242,174	100.7%	109.8%
13	企画政策部	467,619	447,932	464,075	444,388	413,885	367,228	50,190	77,160	112.1%	121.0%
15	財務部	6,364,770	1,713,863	6,280,978	1,644,113	2,899,714	1,488,234	3,381,264	155,879	216.6%	110.5%
17	市民自治部	1,925,634	1,729,147	1,891,325	1,695,238	3,213,230	1,592,318	1,321,905	102,920	58.9%	106.5%
	うち地域分	29,157	26,979	29,157	26,979	321,200	318,972	292,043	291,993	9.1%	8.5%
19	生涯学習部	4,171,845	4,001,351	4,141,627	3,971,133	3,710,285	3,326,568	431,342	644,565	111.6%	119.4%
	うち地域分	10,347	10,347	10,347	10,347	85,898	85,898	75,551	75,551	12.0%	12.0%
29	福祉部	22,021,725	7,694,501	21,004,178	7,422,771	19,785,455	6,882,223	1,218,723	540,548	106.2%	107.9%
	うち扶助費	18,778,265	5,565,400	17,777,333	5,284,852	16,462,665	4,852,688	1,314,668	432,164	108.0%	108.9%
31	保健医療部	6,921,405	5,975,151	6,908,986	5,962,732	6,594,517	5,687,804	314,469	274,928	104.8%	104.8%
	うち扶助費	1,770,455	1,270,646	1,770,455	1,270,646	1,754,697	1,283,768	15,758	13,122	100.9%	99.0%
32	子ども青少年部	23,086,446	11,384,442	22,944,766	11,277,594	21,818,076	9,864,070	1,126,690	1,413,524	105.2%	114.3%
	うち扶助費	10,600,548	3,569,219	10,560,715	3,559,833	10,501,570	3,458,534	59,145	101,299	100.6%	102.9%
33	環境部	7,199,630	4,816,690	7,141,880	4,757,117	6,016,175	3,485,203	1,125,705	1,271,914	118.7%	136.5%
35	経済部	6,997,933	5,446,228	3,487,333	1,929,120	3,187,146	1,183,799	300,187	745,321	109.4%	163.0%
39	市民病院	83,449	47,688	82,553	46,792	60,774	25,261	21,779	21,531	135.8%	185.2%
51	計画建築部	1,844,404	504,428	1,836,948	497,840	1,223,574	391,830	613,374	106,010	150.1%	127.1%
53	都市整備部	5,454,373	4,530,457	5,397,292	4,473,376	2,786,811	1,524,368	2,610,481	2,949,008	193.7%	293.5%
55	土木部	5,241,282	3,253,548	5,154,403	3,168,013	3,482,139	2,368,631	1,672,264	799,382	148.0%	133.7%
61	消防局	2,086,822	1,055,590	2,059,337	1,028,105	745,226	484,473	1,314,111	543,632	276.3%	212.2%
71	教育部	8,683,369	5,663,021	8,637,329	5,616,981	7,095,597	4,639,553	1,541,732	977,428	121.7%	121.1%
	うち扶助費	254,707	249,591	250,707	245,591	241,551	236,492	9,156	9,099		
81	議会事務局	596,381	596,381	595,888	595,888	589,654	589,654	6,234	6,234	101.1%	101.1%
83	監査事務局	4,743	4,743	4,738	4,738	4,752	4,752	14	14	99.7%	99.7%
85	選挙管理委員会	180,398	26,244	180,398	26,244	393,520	303,119	213,122	276,875	45.8%	8.7%
87	農業委員会	18,116	15,887	17,147	14,918	17,619	15,386	472	468	97.3%	97.0%
89	オンブズマン	15,100	15,100	15,100	15,100	15,103	15,103	3	3	100.0%	100.0%
91	会計管理者	6,393	6,393	6,289	6,289	6,555	6,555	266	266	95.9%	95.9%
	小計	106,328,471	61,647,019	101,194,954	57,302,474	86,981,541	46,707,942	14,213,413	10,594,532	116.3%	122.7%
	繰出金	17,122,319	15,384,006	17,122,319	15,384,006	16,031,733	14,563,866	1,090,586	820,140	106.8%	105.6%
	給与費	25,621,575	24,834,724	25,621,575	24,807,025	24,900,530	24,023,944	721,045	783,081	102.9%	103.3%
	市債	8,060,690	8,060,690	8,060,690	8,060,690	7,906,196	7,906,196	154,494	154,494	102.0%	102.0%
	予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	100.0%	100.0%
	小計	50,904,584	48,379,420	50,904,584	48,351,721	48,938,459	46,594,006	1,966,125	1,757,715	104.0%	103.8%
	合計(+)	157,233,055	110,026,439	152,099,538	105,654,195	135,920,000	93,301,948	16,179,538	12,352,247	111.9%	113.2%

	歳入要求額	歳入一般財源	歳入要求額	歳入一般財源
	139,220,464	91,994,443	138,933,181	92,470,993
歳出事業費との差	18,012,591	18,031,996	13,166,357	13,183,202